

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 増田 健吉
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	18,416	18,705	72,002
経常利益 (百万円)	2,917	2,294	8,945
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,003	1,600	6,157
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,098	1,081	5,649
純資産額 (百万円)	69,599	72,411	72,419
総資産額 (百万円)	97,321	103,905	102,814
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	66.23	52.89	203.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	69.7	70.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産が131百万円減少したものの、固定資産が1,221百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比1,091百万円増加の103,905百万円となりました。

負債は、固定負債が87百万円減少したものの、流動負債が1,185百万円増加したことから、前連結会計年度末比1,098百万円増加の31,493百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が510百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が518百万円減少した結果、前連結会計年度末比8百万円減少の72,411百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.4%から69.7%に低下しました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や所得環境の改善を背景に底堅く推移していると思われるものの、海外では米中貿易摩擦の影響により世界景気の減速懸念が高まり、中国経済は顕著に影響が出はじめており、日本国内の製造業においても生産や輸出が弱含み傾向にあります。一方、欧州では英国のEU離脱を巡る混乱が続いており、また、中東情勢は緊張の高まりが続くなど世界情勢は先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高18,705百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益2,291百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益2,294百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,600百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、組み込みライン用は新機種への採用などから前年同期と比較して売上高が増加し、補修用も拡販により売上高が増加しました。

一方、一般産業用ベルトや搬送ベルトは、射出成形機業界向けの需要減少影響などから売上高が減少しました。

また、合成樹脂素材の売上高は微増となりました。

その結果、当事業の売上高は6,979百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1,769百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、欧州では新車販売台数の落ち込みにより売上高が減少しましたが、米国ではスノーモービルや多用途四輪車向け変速ベルトの需要が好調に推移し、アジアも前年同期並みで推移したことから、全体では売上高が増加しました。

一般産業用ベルトは、アジアにおいて農業機械用の需要が落ち込んだことなどから売上高が減少しました。また、OA機器用ベルトは中国市場での売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は8,659百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,079百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は民間向けの工事売上が増加し、土木部門は廃棄物処分場などの大型工事物件の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は1,940百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は68百万円（前年同期比710.2%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は1,126百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は22百万円（前年同期比175.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、711百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,604,198	32,604,198	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	32,604,198	32,604,198	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ～2019年6月30日	-	32,604	-	8,150	-	2,037

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,349,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,213,400	302,134	-
単元未満株式	普通株式 41,498	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,604,198	-	-
総株主の議決権	-	302,134	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	2,349,300	-	2,349,300	7.21
計	-	2,349,300	-	2,349,300	7.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,789	34,942
受取手形及び売掛金	15,433	15,419
商品及び製品	12,812	12,395
仕掛品	1,809	1,816
原材料及び貯蔵品	2,928	2,997
その他	726	790
貸倒引当金	107	101
流動資産合計	68,391	68,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,598	6,521
機械装置及び運搬具(純額)	7,345	7,492
工具、器具及び備品(純額)	1,950	1,899
土地	4,268	4,254
リース資産(純額)	340	863
建設仮勘定	1,259	1,422
有形固定資産合計	21,762	22,454
無形固定資産		
869		1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	10,424	10,591
その他	1,376	1,405
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	11,791	11,988
固定資産合計	34,423	35,644
資産合計	102,814	103,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,519	9,276
短期借入金	3,905	4,024
未払法人税等	867	565
賞与引当金	819	1,370
その他	4,553	5,613
流動負債合計	19,664	20,849
固定負債		
長期借入金	4,420	4,475
退職給付に係る負債	1,585	1,625
役員退職慰労引当金	24	20
その他	4,700	4,522
固定負債合計	10,730	10,643
負債合計	30,395	31,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	59,713	60,223
自己株式	3,320	3,320
株主資本合計	66,654	67,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	6,023
為替換算調整勘定	27	606
退職給付に係る調整累計額	169	169
その他の包括利益累計額合計	5,765	5,247
純資産合計	72,419	72,411
負債純資産合計	102,814	103,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,416	18,705
売上原価	12,479	12,903
売上総利益	5,936	5,801
販売費及び一般管理費	3,500	3,509
営業利益	2,436	2,291
営業外収益		
受取利息	37	60
受取配当金	191	200
為替差益	228	-
その他	68	93
営業外収益合計	525	354
営業外費用		
支払利息	6	20
為替差損	-	293
売上割引	12	12
その他	26	25
営業外費用合計	44	352
経常利益	2,917	2,294
税金等調整前四半期純利益	2,917	2,294
法人税等	913	694
四半期純利益	2,003	1,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,003	1,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,003	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	116
為替換算調整勘定	270	634
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	94	518
四半期包括利益	2,098	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,098	1,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	509百万円	392百万円
支払手形	38	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	729百万円	757百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	847	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,089	36	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,151	8,703	1,419	17,275	1,141	18,416	-	18,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	427	-	2,695	496	3,191	3,191	-
計	9,420	9,130	1,419	19,970	1,637	21,608	3,191	18,416
セグメント利益	1,828	1,207	8	3,045	8	3,053	616	2,436

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 616百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,979	8,659	1,940	17,579	1,126	18,705	-	18,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	530	-	2,884	573	3,458	3,458	-
計	9,333	9,189	1,940	20,463	1,700	22,163	3,458	18,705
セグメント利益	1,769	1,079	68	2,917	22	2,940	648	2,291

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 648百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円23銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,003	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,003	1,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,256	30,254

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。